



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月9日

上場会社名 セントラル硝子株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4044 URL <http://www.cgco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 皿澤 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 大串 誠 (TEL) 03(3259)7062
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日 配当支払開始予定日 平成22年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	77,250	6.8	2,468	87.3	2,319	424.5	1,205	—
22年3月期第2四半期	72,348	△27.2	1,317	△67.1	442	△89.9	△451	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	5	69	—	—
22年3月期第2四半期	△2	13	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年3月期第2四半期	205,942		110,387		53.3		517	68
22年3月期	215,507		112,179		51.9		526	99

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 109,767百万円 22年3月期 111,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	—	3	00	—	—	3	00	6	00
23年3月期	—	—	3	00	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	3	00	6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	161,000	4.1	6,800	101.1	6,700	173.7	4,000	756.8	18	86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社 (社名) 除外 ー 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	214,879,975株	22年3月期	214,879,975株
23年3月期2Q	2,841,945株	22年3月期	2,830,574株
23年3月期2Q	212,043,023株	22年3月期2Q	212,144,868株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象に関する注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど、回復の兆しが見られるものの、海外経済の下振れ懸念や為替レートの変動など景気の下押しリスクが強まっており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは積極的な販売活動を展開いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は77,250百万円と前年同期比6.8%の増加となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進してまいりました結果、営業利益は前年同期比1,150百万円増加の2,468百万円となりました。経常利益は、棚卸資産売却益の増加や製造休止損失の減少など営業外収支の改善により前年同期比1,877百万円増加の2,319百万円となり、四半期純利益は前年同期比1,657百万円増加の1,205百万円となりました。

セグメント別の概況

(ガラス事業)

建築用ガラスにつきましては、国内の建築需要が、戸建住宅など一部には回復の兆しも見られるものの、依然として低水準で推移しましたため、売上高は前年同期を下回りました。

自動車用ガラスにつきましては、国内の景気刺激策や北米市場の回復などにより、売上高は前年同期を上回りました。

電子材料用ガラスにつきましては、液晶関連製品の出荷が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

以上ガラス事業の売上高は39,647百万円（前年同期比9.5%増）となり、1,129百万円の営業損失（前年同期比1,432百万円の改善）となりました。

(化成品事業)

化学品につきましては、出荷が堅調に推移しましたため、売上高は前年同期を上回りました。

ファインケミカルにつきましては、医薬関連製品の売上は前年同期を下回りましたが、半導体、液晶関連産業向け特殊ガス製品や半導体リソグラフィ関連製品等の出荷が好調に推移しましたため、全体の売上高は前年同期を上回りました。

肥料につきましては、出荷は堅調に推移しましたが、肥料価格改定による値下がりの影響により、売上高は前年同期を下回りました。

ガラス繊維につきましては、自動車分野及び電子・電気部品関連製品の出荷が好調に推移しましたため、売上高は前年同期を上回りました。

以上化成品事業の売上高は37,602百万円（前年同期比4.0%増）となりましたが、営業利益は価格改定の影響による肥料子会社の採算悪化や重油価格の上昇などにより、前年同期比262百万円減の3,607百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は205,942百万円となり、平成22年3月末に比較しまして9,564百万円減少しました。資産増減の主なものは、流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより3,925百万円減少し、固定資産は投資有価証券の時価の下落などにより5,639百万円減少しました。負債は合計で7,772百万円減少しました。

純資産は110,387百万円となり、自己資本比率は、1.4%増加し53.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、平成22年3月末に比較し1,369百万円減少の17,751百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などにより9,388百万円（前年同期比365百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより4,069百万円（前年同期比1,766百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の返済などにより6,980百万円（前年同期比3,298百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、経済対策効果の一巡や雇用情勢の悪化、円高の進行など、景気の減速が懸念される状況にあり、当社グループを取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、生産販売体制の強化と原価低減の推進など経営全般にわたる効率化を進め、基幹事業における構造改革を推進するとともに、研究開発及び技術開発を強化し、成長分野への経営資源の重点的な投入を行い、グループ企業力の強化に努めてまいります。

通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間までの業績進捗状況を踏まえ、平成22年5月14日に公表いたしました通期の業績予想を修正し、以下のとおり見込んでおります。

売上高	1,610億円
営業利益	68億円
経常利益	67億円
当期利益	40億円

なお、通期の業績の見通しにおける下期の前提条件につきましては、為替レートを80円/USドル、原油価格をCIF 82ドル/バレルとしております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

一部の連結子会社は、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定に関しては、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

④ 法人税等及び繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

⑤ 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たって、当第2四半期連結会計年度末における工事原価総額が、前連結会計年度末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、前連結会計年度末に見積った工事原価総額を、当第2四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額としております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,904	19,278
受取手形及び売掛金	38,026	40,591
商品及び製品	20,465	21,048
仕掛品	1,628	1,116
原材料及び貯蔵品	8,059	8,288
その他	3,692	3,414
貸倒引当金	△245	△280
流動資産合計	89,531	93,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,540	25,371
機械装置及び運搬具（純額）	29,012	30,883
土地	23,791	23,826
建設仮勘定	1,341	1,044
その他（純額）	2,422	2,656
有形固定資産合計	81,108	83,782
無形固定資産		
のれん	584	773
その他	2,005	2,174
無形固定資産合計	2,589	2,948
投資その他の資産		
投資有価証券	26,804	30,784
その他	6,323	4,991
貸倒引当金	△415	△455
投資その他の資産合計	32,713	35,320
固定資産合計	116,411	122,050
資産合計	205,942	215,507

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,054	15,290
短期借入金	28,854	33,999
未払法人税等	1,197	1,397
賞与引当金	1,357	1,337
工事損失引当金	11	6
その他	14,746	15,626
流動負債合計	61,221	67,657
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	15,826	17,162
退職給付引当金	8,843	9,126
役員退職慰労引当金	87	106
特別修繕引当金	8,413	8,097
環境対策引当金	202	180
その他	559	596
固定負債合計	34,333	35,669
負債合計	95,555	103,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金	8,117	8,117
利益剰余金	84,162	83,597
自己株式	△1,733	△1,729
株主資本合計	108,714	108,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,029	7,038
繰延ヘッジ損益	△79	—
為替換算調整勘定	△3,896	△3,443
評価・換算差額等合計	1,053	3,594
少数株主持分	619	431
純資産合計	110,387	112,179
負債純資産合計	205,942	215,507

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	72,348	77,250
売上原価	54,767	57,921
売上総利益	17,580	19,329
販売費及び一般管理費	16,262	16,860
営業利益	1,317	2,468
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	222	215
貯蔵品売却益	347	771
その他	803	642
営業外収益合計	1,380	1,635
営業外費用		
支払利息	288	291
製造休止損失	888	550
為替差損	355	470
持分法による投資損失	187	25
その他	536	446
営業外費用合計	2,256	1,784
経常利益	442	2,319
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	54	—
固定資産売却益	44	—
投資有価証券売却益	631	8
貸倒引当金戻入額	62	55
関係会社清算益	—	125
特別利益合計	794	189
特別損失		
投資有価証券評価損	290	547
ゴルフ会員権評価損	8	3
減損損失	59	2
特別損失合計	358	552
税金等調整前四半期純利益	877	1,956
法人税等	1,315	708
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,248
少数株主利益	13	42
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△451	1,205

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	877	1,956
減価償却費	6,647	6,310
減損損失	59	2
のれん償却額	141	117
引当金の増減額 (△は減少)	△718	△4
受取利息及び受取配当金	△229	△221
支払利息	288	291
持分法による投資損益 (△は益)	187	25
投資有価証券評価損益 (△は益)	290	547
投資有価証券売却損益 (△は益)	△631	△8
固定資産売却損益 (△は益)	△45	△4
固定資産廃棄損	213	213
ゴルフ会員権評価損	8	3
売上債権の増減額 (△は増加)	3,816	2,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,153	162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,997	△182
未払消費税等の増減額 (△は減少)	126	△185
未払費用の増減額 (△は減少)	△884	△259
その他	709	△577
小計	10,013	10,653
利息及び配当金の受取額	229	221
利息の支払額	△328	△280
法人税等の支払額	△890	△1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,023	9,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△146	△123
定期預金の払戻による収入	146	123
有形固定資産の取得による支出	△4,119	△3,740
有形固定資産の売却による収入	76	27
投資有価証券の取得による支出	△292	△203
投資有価証券の売却による収入	2,338	67
関係会社の整理による収入	—	175
その他	△305	△396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,302	△4,069

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	816	△4,856
長期借入金の返済による支出	△3,631	△1,463
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△848	△636
少数株主への配当金の支払額	△14	△18
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,682	△6,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,141	△1,763
現金及び現金同等物の期首残高	13,449	19,120
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123	393
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,714	17,751

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【前第2四半期セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	ガラス事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,201	36,146	72,348	—	72,348
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,028	715	1,743	(1,743)	—
計	37,229	36,862	74,092	(1,743)	72,348
営業利益又は営業損失(△)	△2,562	3,870	1,307	(△10)	1,317

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び販売市場の類似性により「ガラス事業」と「化成品事業」とに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

ガラス事業…建築用ガラス、自動車用ガラス、電子材料用ガラス等

化成品事業…化学品、ファインケミカル、肥料、ガラス繊維等

3. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより従来の方法によった場合と比較して、ガラス事業の売上高は320百万円増加し、営業損失は6百万円減少しております。

【当第2四半期セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品別・サービス別の事業部門を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループはそれぞれの事業部門を基礎とした「ガラス事業」と「化成事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス事業」は主に、建築用ガラス、自動車用ガラス、電子材料用ガラスを製造販売しております。

「化成事業」は主に、化学品、ファインケミカル、肥料、ガラス繊維を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ガラス事業	化成事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,647	37,602	77,250	—	77,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,037	730	1,768	(1,768)	—
計	40,685	38,333	79,018	(1,768)	77,250
セグメント利益又は損失(△) (注) 2	△1,129	3,607	2,477	(9)	2,468

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、各セグメントの営業利益又は営業損失を表示しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象に関する注記

(重要な子会社の設立)

平成22年10月13日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

リチウムイオン電池用電解液の供給能力拡充

2. 設立会社の概要

①設立する会社の名称

東営盛世化工有限公司

②所在地

中華人民共和国 山東省東営市

③事業内容

リチウムイオン電池用LiPF₆（六フッ化リン酸リチウム）高濃度溶液の製造・販売

④資本金

未定

⑤設立時期

平成22年12月 予定

⑥出資比率

当社 70%

山東石大勝華化工集团股份有限公司 30%